

尼崎市市民提案制度 協議及び審査結果表

団体名及び 代表者氏名	尼崎市国際交流協会 会長 太田垣 亘世
事業名	ワンネス♡尼崎
市所管課	ダイバーシティ推進課

1 提案提出段階（制度所管課が記載し、提案者へ連絡）

主な協議内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 提案書を確認、不備なく、受理とした。 ・ 提案にあたって、ダイバーシティ推進課に事前に相談をしていることから、同課を所管課として協議を進めるよう連絡した
協議結果	<input checked="" type="checkbox"/> 提案を受理し、事業所管課との協議へ移行 <input type="checkbox"/> 提案を不受理 （不受理の理由、特記事項等）
調整先とする 所管課	ダイバーシティ推進課

2 提案内容の詳細に係る協議結果（事業所管課が記載し、提案者の確認を経て制度所管課へ提出）

主な協議内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 在留外国人の抱える現状やニーズについての意見交換を踏まえて、提案内容を共有した。 ・ 多文化共生社会の実現に向けて、市の方向性や想いと概ね同一であったことから、実現に向けての協議を開始することとした。 ・ 当初の市の設定テーマは、外国籍住民のみを対象としたものであったが、協議を通じて、日本人も外国籍住民と共生していくために交流し、意識の変容を図る必要があるとの結論に至ったため、対象を日本人にも広げた。 ・ 協議を経て、外国籍住民の居場所づくりと、日本人と外国籍住民の相互理解を図る取組として、協働して事業構築を行うとともに、事業名称についても、単に個々が混じり合う「MIX - DREAM」ではなく、個々を活かしながら調和する状態（ワンネス）を意図した名称へ変更した。
協議結果	<input checked="" type="checkbox"/> 委託事業・協働事業として審査会に諮る <input type="checkbox"/> 上記以外の手法で連携した取組を行う（下欄に内容を記載） <input type="checkbox"/> 次年度に向けて継続協議 <input type="checkbox"/> 協議不成立 （連携した取組の内容、継続協議、協議不成立の理由、特記事項等）

3 書類審査結果（制度所管課が記載し、提案者及び所管課へ連絡）

実施日等	■令和 2 年 10 月 5 日実施
主な委員指摘	<ul style="list-style-type: none"> ・異文化交流から生活相談まで、取組内容が様々な分野に渡っている。いずれの分野も奥が深いため、一つに絞る方がよい。 ・ライフイベントの困りごとや、やさしい日本語の方が優先順位が高いのではないか。 ・外国人にも様々な層の人たちがいるのを踏まえる必要がある。
審査結果	■本審査（条件 <input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無） <input type="checkbox"/> 不採択 <input type="checkbox"/> その他（ ） （特記事項及び不採択の理由）

4 本審査結果（制度所管課が記載し、提案者及び所管課へ連絡）

実施日等	■令和 2 年 10 月 21 日実施
主な委員指摘	<ul style="list-style-type: none"> ・日本人への多文化共生に関する教育が大切である。特に学校の子どもたちへの教育は重要であり、学校の協力を得るなど、子どもたちへの国際教育を重視してほしい。 ・事業のターゲットは誰で、取組を通じてどのような変化を期待したいのか。 ・法人格を得るなど、安定的な団体運営については引き続き検討いただきたい。 ・地域で潜在化している人材がおり、そうした人が学び、活動につながるようなことも考えてほしい。 ・尼崎市は観光施策を強化しており、連携できると良い。
審査結果	■採択（採択条件 <input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無） <input type="checkbox"/> 不採択 <input type="checkbox"/> その他（ ） （特記事項及び不採択の理由） <ul style="list-style-type: none"> ・尼崎市ではこれまで実施できていない取組であり、その点では意義がある。 ・審査項目ごとの評価結果を意識し、改善が必要な項目については今後注意してほしい。 ・観光や学校と連携し、日本人のグローバル化にもメリットがあるよう、日本人が学ぶことについても焦点を当てて取り組むこと。 ・どのような層の人たちをターゲットにするのかや、どのような変化を期待して取組を行うかをより明確にすること。この点について一層研究した上で、計画的に実施すること。

注 1) 協議や審査の段階ごとに必要な事項を記入すること

注 2) 審査終了後、この様式は制度所管課、事業所管課、提案者の確認を経た上で、公表する

5 協働事業に係る収支予算の内容（制度所管課が記載し、提案者及び所管課へ連絡）

※委託事業にあつては、所管課において別途予算要求を行うことから、記載しない

収入の部			
科目	積算金額（単位：千円）		内容及び算出根拠
市補助金	228		
収入合計	228		
支出の部			
科目	積算金額（単位：千円）		内容及び算出根拠
	計	うち市補助金	
報償費	72	72	講師謝礼 60 千円 サポートスタッフ謝礼 12 千円
需用費	96	96	消耗品費（AI 翻訳機） 30 千円 消耗品費（文具、材料費等） 48 千円 食糧費 18 千円
印刷・製本費	60	60	
支出合計	228	228	補助額に対する人件費割合： <u> 0 </u> % ※委託事業は記入不要